

# 米国景気概況(2023年8月)

2023年8月2日

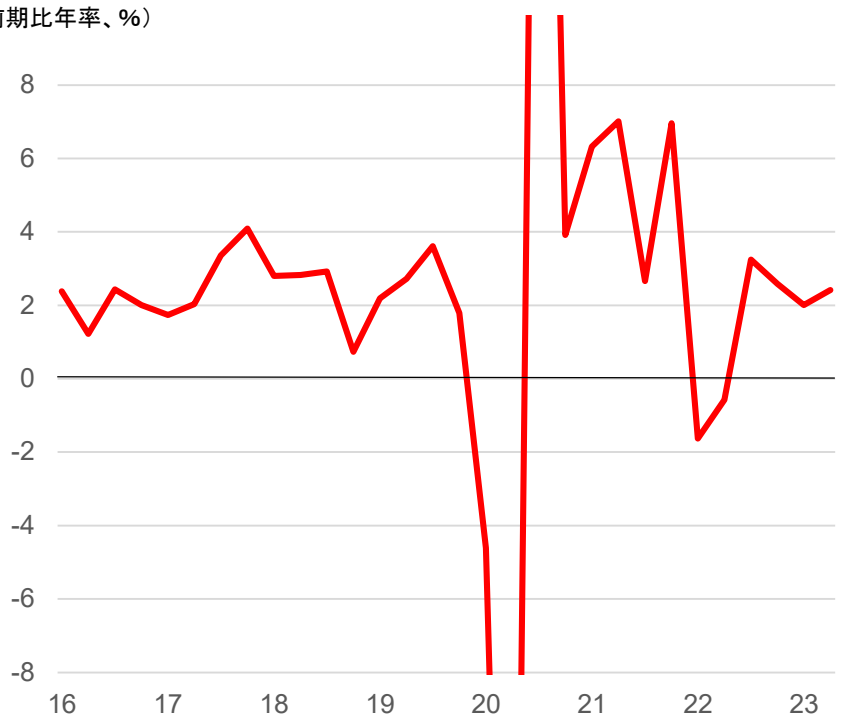
調査部 主任研究員 細尾 忠生

# 景気は持ち直し

米国経済は一部に弱さがみられるものの持ち直している。4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率2.4%と4期連続でプラス成長となった。個人消費(同1.6%)、設備投資(同7.7%)が底堅く推移した。一方、企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業で低下傾向が鮮明となっている。先行き、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などが懸念されるものの、全体として持ち直しの動きが続く見通しである。

## 実質GDP

(前期比年率、%)

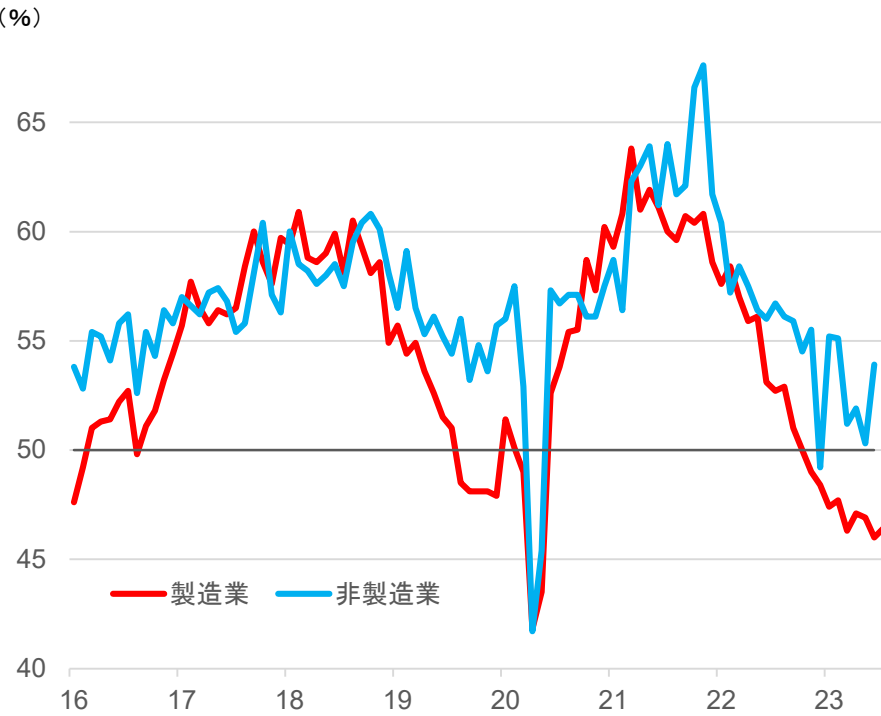


(出所)米商務省

(年、四半期)

## ISM景況指数

(%)



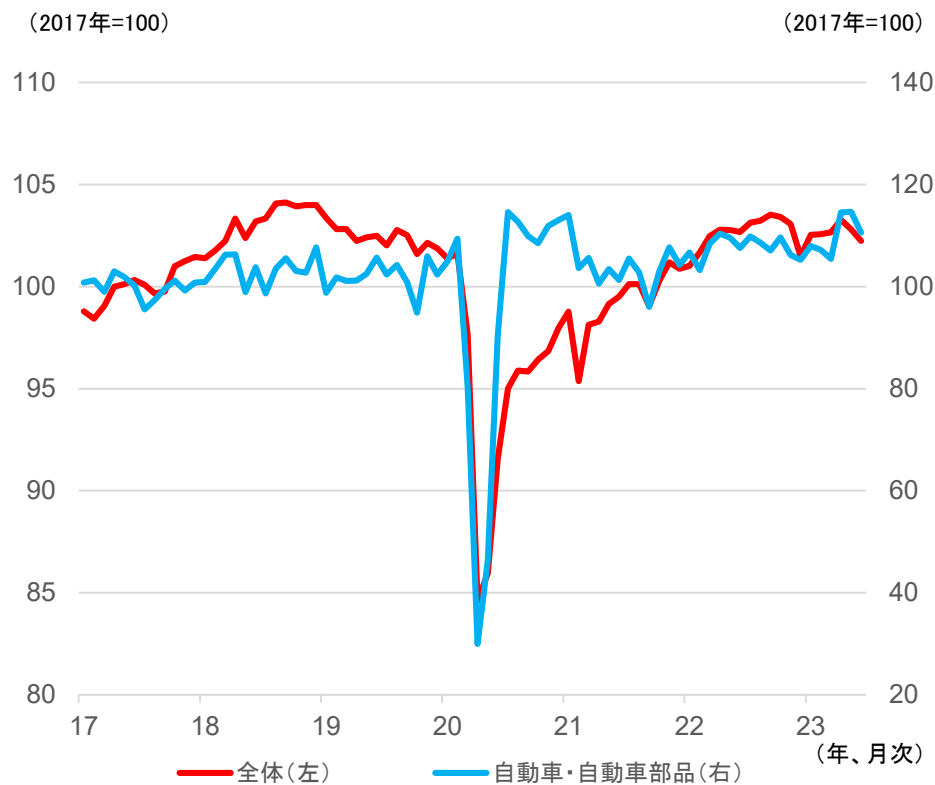
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

## 生産は減少、雇用は増加

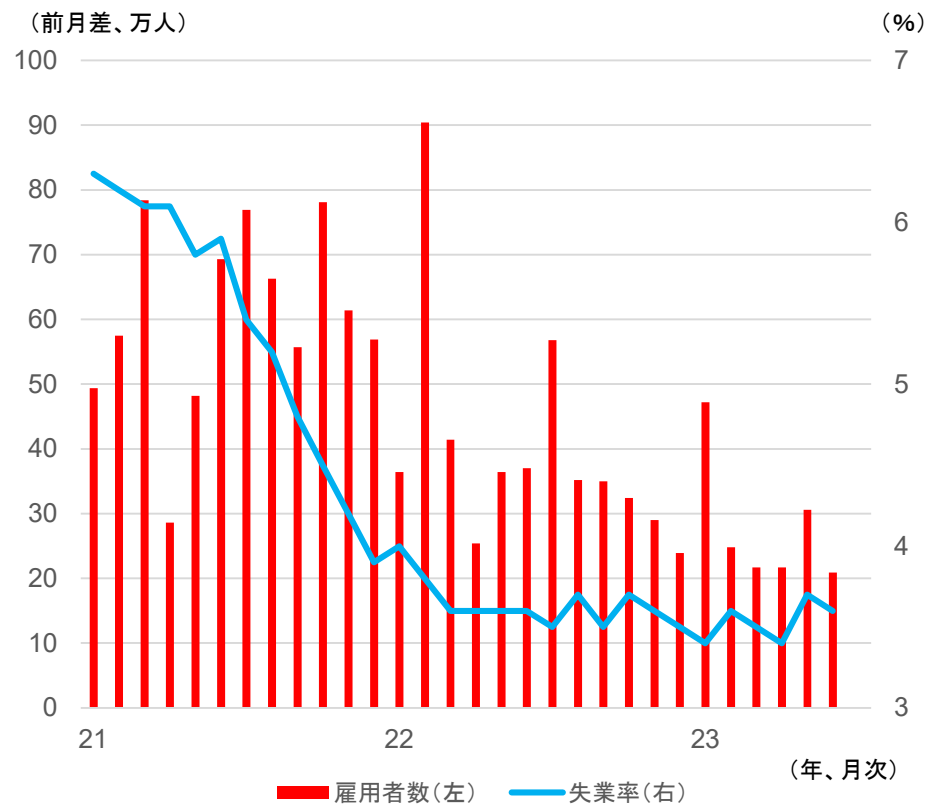
- 6月の鉱工業生産は前月比0.5%減と2ヶ月連続で減少した。自動車・部品が同3.6%減と3ヶ月ぶりに減少した。また、設備投資動向を示す6月のコア資本財出荷は同横ばいにとどまった。
- 6月の非農業部門雇用者数は前月差20.9万人増加した。教育・医療(同7.3万人増)、建設(同2.3万人増)などが雇用増をけん引した。また、失業率は3.6%と0.1ポイント改善した。労働力人口が同13.3万人増加し過去最高を記録したほか、失業者も同14.0万人減少し、失業率(失業者/労働力人口×100)が低下した。

### 鉱工業生産



(出所)米FRB

### 雇用

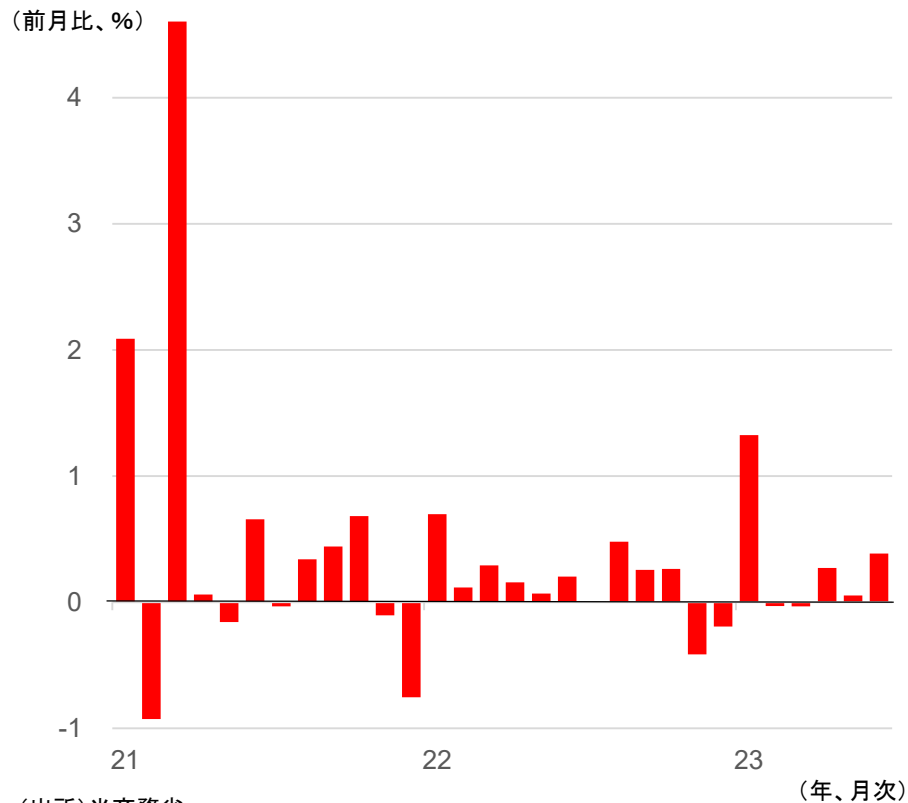


(出所)米労働省

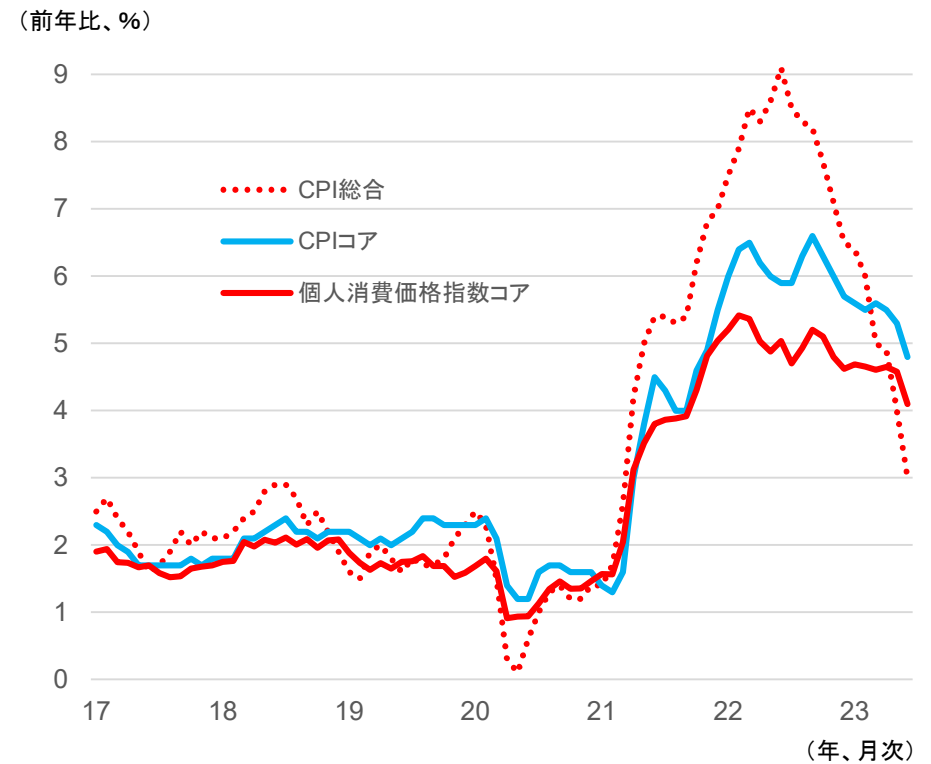
## 個人消費は好調、物価上昇率は鈍化

- 6月の実質個人消費は前月比0.4%増と3ヶ月連続で増加した。自動車などの耐久財消費が同1.7%増と5ヶ月ぶりの高い伸びとなったほか、外食、旅行などのサービス消費が17ヶ月連続で増加した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、6月に前年比4.8%と1年8ヶ月ぶりの水準に鈍化した。また、FRBが重視する個人消費価格指数(同)上昇率も、6月は同4.1%と1年9ヶ月ぶりの水準に鈍化し縮小傾向にある。

### 実質個人消費



### 物価

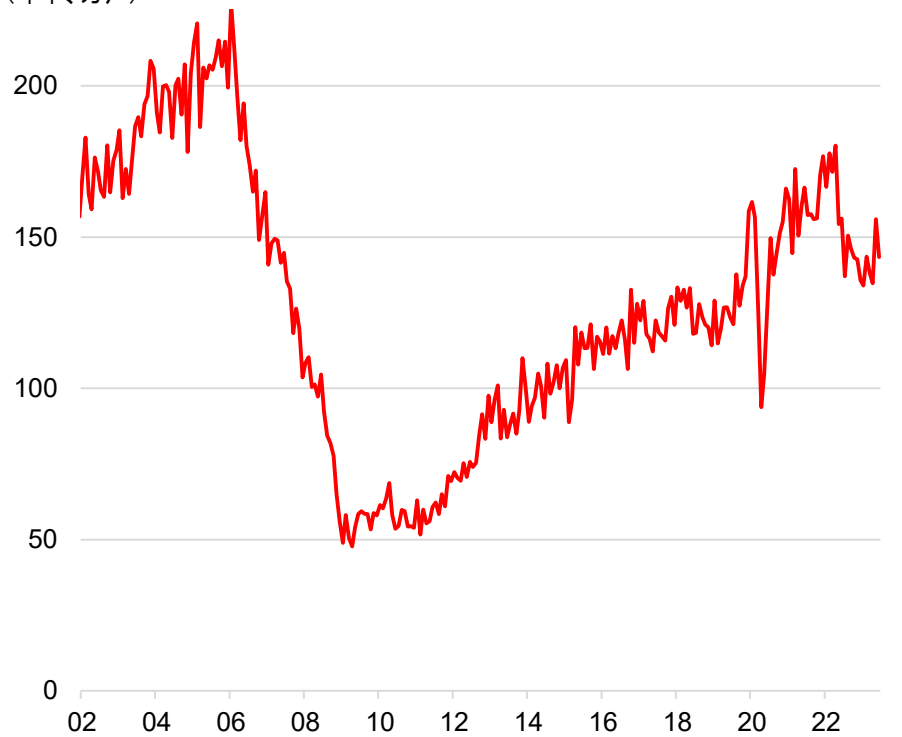


## 住宅着工は減少、価格は下落

- 6月の住宅着工件数は年率143万戸と2ヶ月ぶりに減少した。ローン金利上昇の影響が一巡しつつあるほか、住宅在庫の不足もあり底入れの兆しがみられるが、銀行が融資態度を厳格化しており、しばらく一進一退で推移する見通しである。
- 5月の住宅価格指数は前年比0.5%低下し2ヶ月連続で下落した。これまでの販売や着工の減少により、住宅価格の下落はなおしばらく続く公算が大きい。

### 住宅着工件数

(年率、万戸)

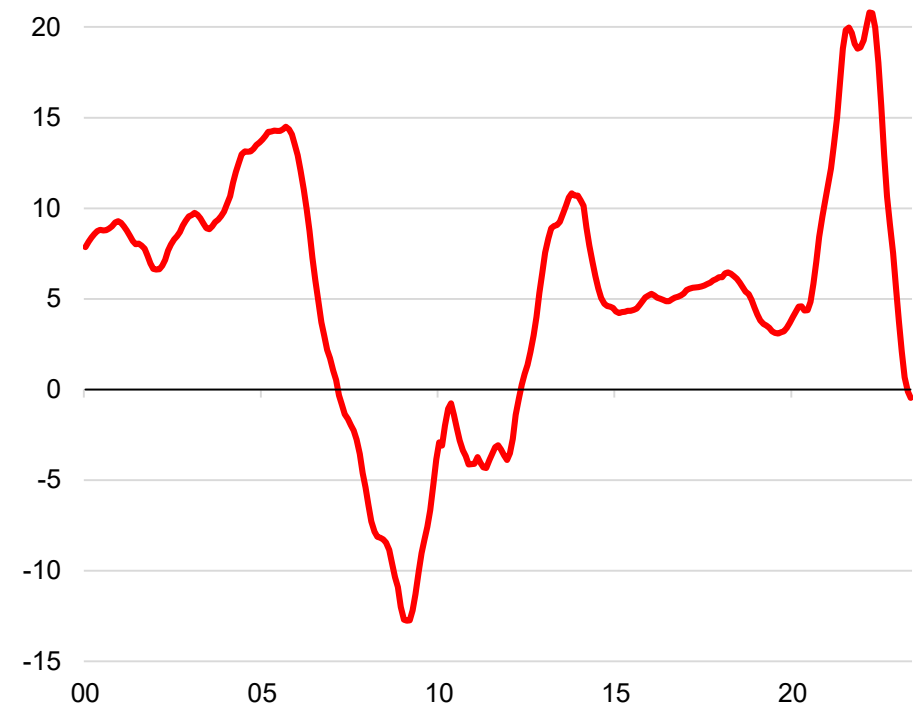


(出所)米商務省

(年、月次)

### S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)



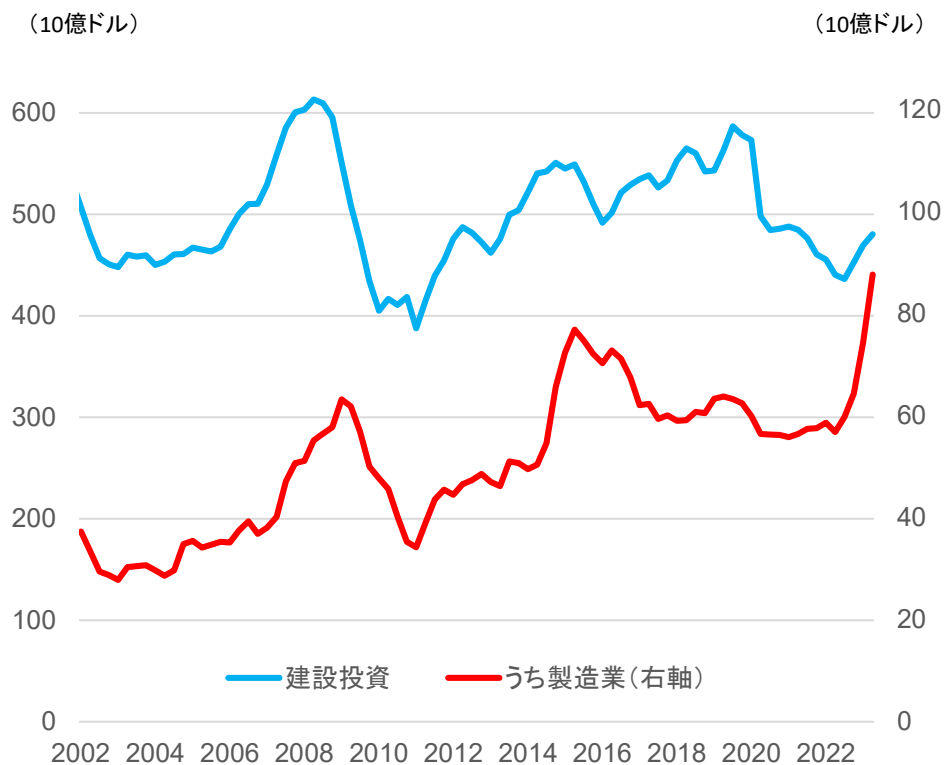
(出所)S&P Global

(年、月次)

## 産業振興策により工場建設が急増

- バイデン政権で成立した産業振興策を契機として、建設投資のうち製造業による工場建設が足元で急増している。
- 2022年8月に成立したインフレ抑制法、CHIPS法のうち、前者は太陽光パネルやEV用バッテリー工場などの環境関連投資に総額3,860億ドルの税額控除を適用するものであり、後者は半導体関連産業の振興を目的に、工場や研究開発施設の建設に527億ドルの補助金を支給する。日本企業でも、パナソニック(EV用バッテリー)、日立(鉄道車両)、住友化学(半導体材料)など、税額控除や補助金を利用した米国での工場建設が相次いでいる。

### 建設投資(実質)



(出所)米商務省

(年、四半期)

### 産業振興策(環境、半導体分野)と予算規模

<b>インフレ抑制法(気候変動対策)</b>	<b>3,860億ドル</b>
グリーン関連投資の税額控除	1,980億ドル
太陽光パネル、風力タービン、 バッテリー設備関連の工場建設等	370億ドル
EV購入の税額控除	360億ドル
その他	1,520億ドル
<b>CHIPS法(半導体産業振興策)</b>	<b>527億ドル</b>

(出所)米議会予算局、米責任ある連邦予算委員会

## 金融政策：FRBは7月に追加利上げ、今後の政策運営は経済指標次第

- FRBは7月25日～26日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を5.25～5.5%に引き上げた。利上げは2会合ぶり。政策金利は2001年以来22年ぶりの高水準となった。
- パウエル議長は会合後の会見で今後の政策運営について、次回9月会合までに公表される経済指標をみて判断する方針を示した。インフレ率はピークアウトしているものの、2%の物価目標まで低下するための道のりは長いとの認識を示した。一方、景気についてはソフトランディングの道筋が見えてきたとし、慎重ながらも楽観的な見方を示した。
- なお、米金利先物の値動きからFOMCごとの政策金利を予想するシカゴマーカンタイル取引所のフェドウオッチによると、年内の金融政策の予想を示す確率は、追加利上げが3割弱、金利据え置きが6割強、利下げが1割弱となっている。

### パウエル議長の記者会見の主な内容

- 次回9月会合について
  - ・9月に利上げをするかしないか両方の可能性
  - ・9月会合まで雇用統計とCPIが2回ずつ発表され、それらの結果にもとづき追加利上げの有無を判断
- インフレ率について
  - ・インフレ率は22年半ばからある程度鈍化した半面、目標の2%に到達するまでの道のりは長い
  - ・インフレは需要と供給制約が原因。供給正常化と金融引き締め両方でインフレが鈍化した
- 景気について
  - ・もはや景気後退は予測していない
  - ・楽観的にはまだなれないが、ソフトランディングの道筋がみえてきた
  - ・景気が堅調で好ましいが、景気拡大はインフレ上昇につながるため状況を注視
  - ・銀行危機はずいぶん落ち着いた。もっとも、これまでの銀行破綻が今後の米経済に与える影響には注意が必要

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:[chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)  
〒105-8501  
東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください